

目次

第15回大会関連	P1	
在外会員通信	P3	事務局からのお知らせ P8
調査ノートから	P5	編集後記 P8
会員の研究動向	P6	

■第15回大会関連

日中社会学会第15回大会を

お受けするにあたって

坪井 健（第15回大会実行委員長）

日中社会学会大会を駒澤大学でお受けするにあたり一言ご挨拶させていただきます。

駒澤大学には、私と李会員の2名おります。私は例年他学会と重なり、日中社会学会には不義理を重ねておりましたし、李会員は昨年駒澤大学に着任したばかりの新任です。未熟者の二人ですので不安は大きいのですが、今回は根橋会長や東幹事にお手伝い頂くことを条件にお引き受けさせていただきました。戸惑うことだらけですが、大会担当理事の飯田先生の温かいご指導と会員の皆様の寛容の精神に甘えさせて頂き、無事お役目を果たせればと願っております。

今年は7月には北京で開催されるIIS世界社会学大会で、日中社会学会も共同セッションを受け持ち、世界に認知させる格好の機会になっています。その約1ヶ月余前に開催されるこの大会は、そのための壮行会として位置づけることも出来ます。会員の皆さんがこの大会に多数参加されて、国際的アピールのために大いに盛り上げて頂けるよう期待しております。

駒澤大学は、渋谷からほど近い広大な駒沢オリンピック公園に隣接しています。この機会には是非、駒澤大学の地の利とその環境を堪能して頂きたく存じます。私ども開催校はこの大会が成功するよう微力ながらお力添えしたいと願っておりますので、よろしくお願い致します。

第15回大会の開催について

飯田哲也（大会担当理事）

第15回大会を以下のようなかたちで駒澤大学において開催します。大会と学会誌は学会の水準と発展状況を示すものと思われま。今回はこれまでになく自由報告が多く、報告テーマが多岐にわたっています。関心を持てるテーマが多いというプラス面と3つの分科会による同時並行のためにすべてに参加できないというマイナス面があります。マイナス面については、すべての会員が共有できる方策を目下検討中です。多数の参加を期待しています。

なお当日配布資料については、報告者各自で50部程度のご用意をお願いいたします。

＜第15回大会開催要項＞

日時：2003年5月31日・6月1日
会場：東京・駒澤大学駒澤キャンパス
参加費：一般2000円 学生1000円
懇親会費：3000円

（大会プログラムは2P 地図は11Pに掲載）

<日中社会学会第15回大会プログラム>

2003年5月31日(土)・6月1日(日)(於駒澤大学 駒澤キャンパス)

第1日 5月31日(土)

- 12:30 受付
- 13:30~15:00 [特別講演] (1号館 1-204 教室)
「現代漢民族の民俗宗教」 佐々木 宏幹 (駒澤大学名誉教授)
- 15:20~16:50 [書評セッション] (1号館 1-204 教室)
李妍焱著『ボランティア活動の成立と展開』(ミネルヴァ書房, 2002)
話題提供者: 黒田 由彦 (名古屋大学)
話題提供者: 園田 茂人 (中央大学)
- 17:00~17:50 総会 (1号館 1-204 教室)
- 18:10~ 懇親会 (駒澤大学深沢校舎小ホール)

第2日 6月1日(日)

- 9:00~ 受付
- 9:30~12:00 [一般自由報告A] (1号館 1-507 教室)
中国の「公」と「私」の論理を考察する
宮内 紀靖 (瀋陽師範学院)
中国に進出した日系企業の労使関係と企業統治
郭 新平 (立教大学大学院)
中国における大学卒業生の就職制度に関する研究
陳 瑞娟 (広島大学大学院)
中国における全国統一大学入試の実施プロセス
王 麗燕 (広島大学大学院)
- [一般自由報告B] (1号館 1-508 教室)
シンガポール及び香港の福建組織による教育事業の比較研究
合田 美穂 (甲南女子大学)
中国の障害児教育研究の展開
呉 秋紅 (立命館大学大学院)
台湾の歴史教科書における日本認識の一考察
張 原銘 (立命館大学大学院)
- [一般自由報告C] (1号館 1-509 教室)
現代中国の家政婦雇用と家庭内労働の社会化
大橋 史恵 (東京外国語大学大学院)
消費文化の日中比較
富田 和広 (県立広島女子大学)
「銀銭流水帳」からみる宗族の内部変化と存続
陳 鳳 (姫路獨協大学)
- 13:30~17:00 [シンポジウム] (1号館 1-204 教室)
「中国研究の最前線 Part II」
報告1 中国国有企業統治と単位制度の変容 唐 燕霞 (島根大学)
報告2 関中平野における宗族組織の変遷 呂 楠 (甲南女子大学)
報告3 中国民間非営利組織のいま 岡室 美恵子 (笹川平和財団)
討論者: 南 裕子 (農村開発企画委員会)
討論者: 首藤 明和 (兵庫教育大学)

■在外会員通信

再建された清華大学社会学系

浜本篤史

(東京都立大学大学院社会科学研究所)

社会学専攻博士課程)

私は、2001年9月より現在まで、清華大学人文社会科学学院社会学系を受け入れ機関として、高級進修生という立場で留学中である(2001-02年は霞山会奨学生派遣、02-03年は中国政府奨学生派遣による)。中国での滞在中は授業出席や報告などの義務もないので、基本的に自分の研究テーマに基づいて自由に研究させていただいている。通常は調査に出ることが多く、また同じキャンパスでも一般学生の生活地域とはやや離れた留学生楼内に居住していることもあり、教授や学生たちとの日常的接触はそれほど多くないが、ともあれ機会をいただいたので、1999年9月に再建された清華大学社会学系についてご紹介したい。

清華大学は「理系のエリート校」としてのイメージが強いが、1952年の大学機関再編により工業大学として性格付けられるまでは、人文社会科学の専攻も存在していた。社会学の専攻機関は1926年から1952年まで存在し、1934年に体制が整った頃には、陳達・呉景超・潘光旦・李景漢などの教授陣が在職していた。費孝通も修士課程は清華で過ごし、のちに講師を務めた時期もあったという。その後、1970年代後半以降、清華大学では人文社会科学系の各専攻も少しずつ復活していったが、近年になって、理系大学から総合大学化への大きな流れの中で社会学系も再建されることになったのである。

2003年春現在、教授陣は、李強主任(専門分野:社会階層論/前任校:人民大)をはじめとして、沈原副主任(経済社会学/社科院)、孫立平教授(口述史/北京大)、景軍教授(文化人類学/ニューヨーク市立大)、郭于華教授

(農村社会学/社科院)、張小軍副教授(文化人類学/香港中文大)、裴曉梅副教授(社会福祉学)、孫風副教授(社会統計学/南開大)の8名のスタッフで構成されている。総じてアメリカをはじめとする海外での留学・教職・在外研究などの経験が豊富で、海外研究者との共同研究プロジェクトも持つ教授も多い。このほか、建築学院の教授が数名、社会学系の非常勤スタッフとして名を連ねていて、建築学院と社会学系との相互乗入れによる授業があり、建築学院での授業に出席し都市計画に関する調査研究に参加している院生もいる。また、清華大学社会学系は、2000年から『清華社会学評論』を刊行し、中国国内最高水準の社会学専門誌として注目を集めている。教授陣もこの雑誌には特に力をいれており、現在、第4号まで発行されているところである。

開設3年目の大学院課程は、2000年9月当初、博士課程2名、修士課程3名の学生でスタートしたが、現在では博士課程10名、修士課程21名の学生が在籍している(外国人留学生は1人もいない)。授業は每学期変動して固定されていないが、2002-03年後期に開設されている講義は、「城市社会学」「経済社会学」「社会学概況」「転型社会学」「社会学理論專題研究」「政治社会学」の6科目である(中国語のまま)。「転型社会学」(Sociology of Transformation)とは、楊開雲兼任教授(元台湾東海大学)担当による社会変動論の一つであるが、社会主義から市場経済への移行における社会のさまざまな局面の変化に着目しており、中国社会を反映した科目設定として興味深い。このほか、海外から教授を招いて開設する授業もあり、今学期の「経済社会学」は北京大学との合同科目で、1週間ごとに北京大学と清華大学でそれぞれ授業が行われている。まだ学部課程がなく、学生が少ないこともあって、各教授

の担当コマ数は多くても週 1 コマ程度であり、教授によっては全く授業のない学期があるのも珍しくない。

私は以前に郭教授の「農村社会学」の授業に出席していた。授業は文献購読で、シラバスに基づいて毎回課題文献が決められており、約 10 名の参加者のうち毎回 1-2 名の院生が事前に分担してその要約を行う。文献はスコットなどの英文著作が中心であったが、発表者はレジュメを用いず、メモをみながらすべて口頭で報告し、教授がそれに若干の解説を加えるという形式であった。日本での自分の経験と比べると、議論を活発にして批判的検討を行うというよりは、内容把握重視という印象を受けた。

院生は、ごく少数の清華の他専攻出身者を除いて、他大学出身者で占められているが、必ずしも学部時代に社会学を専攻した学生ばかりではない。また、出身校との関係で推薦入学のように試験免除で入学してくる学生もいれば、試験に合格して清華社会学の門を叩く学生もいる。試験ルートからの入学は狭き門で、昨年度約 40 名の受験者中、合格者は 4-5 名だと聞いた。また博士課程には、「直博」といわれる院生がいる。すなわち、修士課程を経ずに直接博士課程をはじめる学生で、標準年限が 5 年なので、順調にいけば修士課程を経るよりも 1 年早く博士号が取得できるそうである。コース終了後に、アメリカ留学を志望する院生もあり、TOEFL で基準点に到達すれば、清華大学社会学系と関係をもつアメリカの大学院への推薦留学の可能性も開けてくるようである。全体としては、入学当初は与えられるコースワークをじっくりこなして、2 年-3 年次になると次第

に教授の調査研究などを手伝いながら、その延長線上で学位論文のテーマを決め、原稿を完成していくのが清華社会学系における院生研究生活の基本スタイルといえそうである。

社会学系の事務室は現在、文北楼という建物内にあり、このほかの施設は会議室 2 室と実験室 1 室があるのみで、十分とはいえない環境にある。教員の個人研究室はなく、広いとはいえない実験室が教授の控室として利用されている状況である。理系大学としてのこれまでの特色から、清華大学図書館には社会学関係の専門書のみならず、政治・経済・社会分野の各種統計資料もあまり揃っていない。そのため学生も、学外の北京大学や国家図書館をよく利用しているようで、この点で不便は大きいように思われる。

現在の清華大学社会学系はほぼ新設に等しいため、研究教育の体制面ではまだ未整備の部分が残っているが、研究実績のある教授陣が揃っており、既に中国国内では社会学の新たな研究拠点として認知されている。修士や博士の学位取得者も今年はじめて輩出する見込みであるし、学部生も来年度より受け入れ開始とのことである。来年度には、新しい建物に引っ越しして社会学系だけで 20 部屋ぐらいを確保することになっており、しばらく後には研究環境も整い雰囲気もだいぶ変わるであろう。現在はまだ規模は小さいが、今後中国を代表する社会学の拠点としてさらに成長していくと思われる。私は本年夏で帰国する予定であるが、次に清華を訪れるときが今から楽しみでもある。

■調査ノートから

青浦フィールドノート・17—現代史（11）

富田 和広（県立広島女子大学）

今回も補足調査結果です。

（以下、『X郷志』の编者への聞き取り）

移民

1920年頃S家がX村へ来た。親二人が来て働いて家を建てた。後で兄弟四人が来た。

インフォーマントWの生活史

X村で生まれた。1948年まで、学校で勉強していた。B廟を利用して学校をやっていた。教師は県から派遣されていた。家計が苦しくて、今で言う小学校5年の時にやめた。その後農業をした。両親は小作をしていた。16畝の土地を借りていた。上海の不在地主から借りていた。私も私の父親も地主に会ったことはない。代々借りていた。沈という地主。祖父から借り始めた。祖父は4人兄弟でLに住んでいた。祖父が大きくなってから家を出て人（図正）に頼んで16畝の土地と部屋を借りた。部屋代と土地代を一緒に払う。

私の母は私のおじさんの娘ではない。祖父が結婚して「分家」して、Xへ来た。「分家」の時、祖父は自分の父から米五斗しかもらえなかった。引っ越してきたところはB廟だった。16畝だけがC（地主）の土地だった。（この16畝の土地はCが代々持っていたのではなかった。）

土地を耕す人がかわるのは、地主がいやな場合と農民から申し出る場合がある。どちらも図正が案配する。農民から申し出る場合は、まず地主に申し出て、図正が手続きをする。うちの場合は、昔の耕作者の事は分からないが、一般的にはこうだ。

農民には1年間の使用权がある。この間は地主は土地を勝手に売買できない。一戸単位で借りているので、親が死んでも再契約はしない。

地主の土地所有状況

例えば五家あればみんな違う地主から借りている。まとめて土地を持っている地主は少ない。

幫

一般の農民は聞いたことはない。

Q村D家（地名）

Q村には比較的道士が多く、この辺りでは有名だった。他の郷にも行く。

Q村の道士は全員杜姓。D家（地名）は12、3戸だった。Q村は2、3つ姓が多かった。

「打唱」は1～3日かかり、1日に米3石払う。

Q「どうして多いのか。」

A「代々道士だから。」

「分家・養老」

親を養いたくない人が「分家」を拒否して、「養老」の義務を免除されることは絶対できない。もしそんなことを言ったら回りから非難される。実際にそんなことがあった。言い出したけれど許可されなかった。財産を分配されなくても親は養わなくてはならない。親が子を慈しまずとも子供には親を養う義務がある。

Q「物理的に養老できない時に財産分与を断わることがあるか。」

A「どんな時にも『産権』はある。もらうもらわないは自由。」

Q「『分家』と『養老』は関係があるか。」

A「『養老』は義務。解放前財産分配の有無とは関係ない。」

Q「『分家』はしない方がいいのかする方がいいのか。」

A「同輩は分家したい。親は年老いたら家族と

一緒に住みたい。もし兄弟が喧嘩しないなら一緒に住みたい。」

保証人は不満があるときに頼む。「分家」の保証人は戸主の妻の男兄弟になる。いないときは姉妹の夫。

「分家据」は「分家」の保証書。必ず作る。「分家」した子の数だけ作る。

「分家」の理由は結婚、親の死亡、貧しさ。貧しいと兄弟関係が悪くなる。結婚も人間関係が問題。嫁と姑、嫁と妹、嫁同士、兄弟同士の不和。

「分開吃」の時に一緒に財産も分ける。

Q「『分家』を言い出すのは？」

A「原則的には『分家』分家をしたい人。実際には父親が言い出すことが多い。子供が言い出すときには、親に迷惑をかけないように言い出す。」

身体障害者でも財産は分けてもらえる。婿に出ない限り「産権」はある。

借金は地主から借りることが多い。親属から借りることが多い。母方のおじ。友人からもある。利子があっても高くない。地主から借りるときには「保人」（保証人）が必要。保証人はどちらかが知っている人。「米行」から借りるときも必要。どちらかから借りるかは決まっていない。

Q「工業化以降、『養老』しなくなった原因は？」

A「そんなことはない。昔より少ない。昔は子供が『養老』について不公平を感じる。養いをするけど気持ちは余り養いたくない。『養老』の方法に解放前と変化がある。解放前は社会の世論で監督していたので、怠けても回りの人が文句を言うだけ。今は行政が監督するので強制的に養老させる。昔から、親が子供に悪くするときには理由があった。昔から親を養いたくないと言う気持ちがあった。昔は養いたくない人もいたけど実際には養っていた。

（次回からは「大衆芸能」についてです）

■会員の研究動向

佐々木衛・柄澤行雄編

『中国村落社会の構造とダイナミズム』東方書店,2003

本書は1940年代から今日にいたる中国村落社会の社会変動を、河北省の2つの村落を事例に考察している。研究の焦点は、社会変容の中に貫かれている集団構造の論理、規範秩序の持続と変容、人々のエネルギーが方向付けられているメカニズムにあった。調査対象地の2つの村落は、対照的な構造と性格を持っている。一つ（馬起乏）は、人口も大きく、かつては盛大な廟会が催されており、地域の社会的な中心に位置していた。他方（西柳河屯）は、人口が少なく、周縁的な位置に甘んじていた。前者は人民公社時代から北京の企業の下請けとして工場を経営し、これを土台に集団的な経営を維持してきた。村人の福祉や農業生産は村の共益金でまかない、「大きな政府」を体現していた。後者は村の企業をすべて個人請負に出して、個人経営による経済の発達を選択し、「小さな政府」を志向しているように見えた。

しかし、2つの村は土地の請負や売買から得た金を村の共益金として積み立てており、新規企業の誘致、住宅地開発、学校の改築など、積立金で村の開発プロジェクトを施行している。日本の村落に比べると、中国の村落は生産から治安、そして教育や福祉に到る行政全般の機能を担っており、その活動を可能にするのが財政基盤を確立しているところにある。土地を村で共同管理するところからこうした体制ができているが、いうまでもなく人民公社体制から継承したものであることはいうまでもない。

二つの村とも、「本地人」と「外地人」との隔たりは大きい。「本地人」であれば、村の行政の利益を享受できるが、「外地人」は排除されている。「小さな政府」を標榜する西柳河屯の最大の関心は、「外地人」の管理にある。「本地人」間の平等主義、「外地人」に対する格差が歴然とした姿を現している。**（佐々木会員による要約）**

鄭楊（大阪市立大学大学院）

「中国都市部の親族ネットワークと
国家政策—3都市における育児の実
態調査から—」

『家族社会学研究』

これまで、中国の都市部の家族・親族の親密な関係については、「家本位」、「世代の継承を重んじ、家族や親族を重視する伝統」によるものという文化的な視点からの研究が行われてきた。しかし、伝統的な家族・親族関係を支えてきた従来の小農経営による生活スタイルが今日の都市部の家族・親族に適用されないにもかかわらず、伝統的で親密な家族・親族関係が今も存続することについて国家政策を含む社会的要因から解明する研究は行われていない。

そこで、本論では、文化的要因以外に、1949年以後の国家政策—人口政策、戸籍制度の要因によって中国都市部の家族・親族が近くに居住しており、相互援助・協力するネットワークが形成されるという点に着目した。さらに、筆者は2001年8月から9月にかけて、3都市の家族・親族による育児の実態を通して検証した。

分析結果として、（1）政策の違いによる親族ネットワーク構造が違うこと、（2）居住距離が日常的交際の頻度に影響すること、（3）不利な地理的条件にもかかわらず家族・親族の間の相互協力・援助、（4）育児における父母

共同の参加と、父系・母系両方の親族の参加、という四つの今日の中国家族・親族ネットワークによる養育の特徴を見いだすことができた。

すなわち、相互協力・援助といった中国の伝統的な家族・親族の親密な関係が現在も都市部で続いているが、それはけっして土地に定住する小農業経営や先祖の祭祀、家父長制によるものではない。都市戸籍と農村戸籍を区別し、都市と農村の間の移動を制限した戸籍制度は、同じ都市内での通婚や親族の絶対数を増やし、密かな親族ネットワークが都市内に堆積する現象を作り出した。また、地域によって国家が違う政策を取っていることにより、親族ネットワークの構造と機能のパターンが異なることも証明できた。

近年、戸籍制度に関する改革が進行しつつあり、人々の移動の自由度が昔よりはるかに高くなっている。しかし、「人口の合理的な流動を図る」という性格が維持されると殷志静、郁奇虹（1996）の指摘のように、戸籍制度の改革があっても、当面は、先進国のような自分の意志による自由な社会移動は戸籍制度により大きく制限され、ある土地に固定されるだろうと予想される。したがって、家族・親族ネットワークもしばらくは存続してゆくであろうと予想される。

さらに、社会福祉の未発達と社会主義の保障制度の削減により、いっそう家族・親族の養育と扶養の機能が強められるのではないかと考えられる。また、現在も施行中の「一人っ子政策」によって、今後、主幹家族がますます増え、家族・親族関係をさらに強めることになるであろう。それらの点についての解明は今後の課題にしたい。**（鄭会員による要約）**

■事務局からのお知らせ

・メーリングリストを試験運用のお知らせ

日中社会学会会員用メーリングリストを試験的に運用しています。事務局からの連絡にのみ使用しており、会員の方からの発信はできません。参加を希望される方は、事務局まで配信希望メールアドレスをお知らせ下さい。

・日本学術会議会員候補者について

日本学術会議会員推薦管理会より、日本学術会議第19期会員の候補者の選定、推薦人・推薦人予備者の指定についての依頼がありました。理事会で検討した結果、日本社会学会からの候補者に一本化する為、本学会では候補者は選定せず、推薦人と推薦人予備者のみ指定することにしました。理事会では、推薦人として根橋会長、推薦人予備者として中村幹事を選定いたしました。

・科学研究費審査委員候補者の推薦について

社会学研究連絡委員会より科学研究費審査委員候補者の推薦についての依頼があり、理事会で検討した結果、東美晴幹事を推薦することにいたしました。

・IIS 第 36 回世界社会学大会開催延期のお知らせ

今年7月7日から11日にかけて中国・北京で開催される予定でした IIS 第 36 回世界社会学大会は、2004年7月7日から11日の開催に延期される旨大会事務局から連絡がありましたのでお知らせします。日中社会学会が主催するセッションの運営に関しましては、首藤担当幹事までお問い合わせください。

・役員役割分担変更

鈴木未来(大会担当)幹事 庶務・渉外幹事を兼担。

■編集後記

第15回大会のプログラムを掲載した新年度初のニューズレターをお届けします。一般自由報告の申込本数が大きく増え、プログラムを1ページに収めるための紙面構成にやや手間取りましたが、これは日中社会学会の学会活動が盛り上がってきていることの証でもありうれしい悲鳴というべきでしょう。IIS 北京大会の開催延期はとても残念ですが、学会活動が順調に発展していくよう「15大会」のいっそうの盛り上がり期待されるところです。次号は首藤担当幹事が担当いたします(鈴木)。

＜書評セッション 文献案内＞

李妍焱著『ボランティア活動の成立と展開

日本と中国におけるボランティア・セクターの論理と可能性』

(ミネルヴァ書房, 2002. 3) 価格: 4,000 円 (税別) ISBN: 4-623-03563-8

[目次]

第 1 部 課題設定と研究手法

1. 課題設定 2. 研究手法

第 2 部 日本におけるボランティア活動の成立と展開

3. 日本におけるボランティア活動の系譜とその担い手

4. ボランティア活動の創発

5. ボランティア・グループ活動の展開プロセス

6. ボランティア活動のエンパワーメント

第 3 部 中国におけるボランティア活動の成立と展開

7. 中国におけるボランティア・セクターの概要と担い手

8. ボランティア活動の創設・調整組織－都市居民委員会－

9. 居民委員会によるコーディネート機能の遂行－事例分析－

第 4 部 結論

10. ボランティア活動の成立と展開－仮説の整理と検討

11. 本書の意義と今後の課題



＜会場案内＞ 駒澤大学（駒澤キャンパス）154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

・会場

駒澤キャンパス 1 号館（大会会場）

深沢キャンパス「小ホール」（懇親会場）

・参加費 一般:2000 円 学生:1000 円

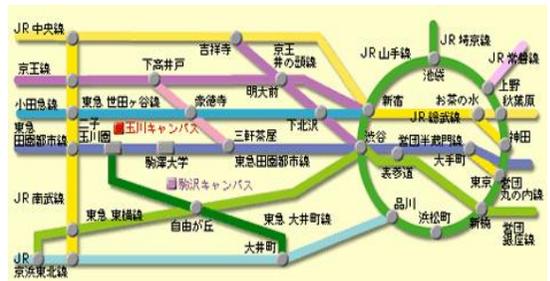
・懇親会費 3000 円

・交通 渋谷から東急田園都市線

「駒澤大学」駅(約 7 分)下車 徒歩約 10 分

(注意:急行は駒澤大学駅に止りません。

普通にお乗りください)



会場周辺図



キャンパス案内図

日中社会学会ニュースレターNo. 38

発行：日中社会学会事務局

〒734-8558 県立広島女子大学国際文化学部富田和広研究室

TEL 082-251-9851 FAX 082-251-9405

E-mail tomita@hirojo-u.ac.jp

編集担当（第36号）：鈴木未来

〒603-8143 京都市北区小山上総町 大谷

大学総合研究室

TEL075-432-3131(内)3307 FAX 075-411-8427

E-mail suzuki-m@ss.ritsume.ac.jp

発行日：2003年5月

学会ホームページ：

<http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Labo/5938/>

会員専用ページのパスワード